

報告事項1 第8期事業報告の件

第8期事業報告書

自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日

1 事業活動の概要に関する事項

(1) 事業概要

当期は、「先導的な再生可能エネルギー事業による地域経済社会への貢献」を経営理念とする中期経営計画の最終年となりました。

太陽光発電事業については、令和元年10月の台風19号の水害により「県北メガソーラー発電所」が稼働停止となりましたが、「福島空港メガソーラー発電所」(1,194kW)、「大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所」(1,890kW)、斜面ソーラーのモデルである「檜葉町総合グラウンド斜面ソーラー」(40kW)、「ならはフロートソーラー」(49,5kW)については順調に運営いたしました。

なお、「県北メガソーラー発電所」(1,500kW)については、令和元年11月から汚泥処理・旧設備撤去を行い、令和2年6月から新設工事に着手し、同年8月に再設置工事が完了、8月28日から発電を再開しております。

これらの太陽光発電所における保守・点検業務については、東北電気保安協会への委託に加え、遠隔モニタリングシステムによる常時監視、日常的な巡回点検、除草活動等を行うことで、異常の早期発見に努め迅速な管理を行いました。

次に、地元自治体や企業と連携して取り組んできた「富岡復興メガソーラー・SAKURA発電所」(19,800 kW)が平成29年11月から稼働したことに伴い、隣接地に立地している当社浜通り事務所が環境整備等を担うなど、発電所の運営・管理に協力してまいりました。

次に、阿武隈風力発電事業の計画については、参加する企業や関係自治体と連携し、組織体制の強化を図るとともに、開発業務に協力し事業の実現に向けて精力的に取り組みました。

次に、葛尾村スマートコミュニティ事業については、平成30年10月に村とともに「葛尾創生電力株式会社」を設立し、国の補助金の採択を受け、同事業を進めてまいりました。今年度、太陽光発電所工事、自営線工事、蓄電池設置工事、自営線需要家切替工事等の全ての工事が完了し、電力供給を開始しており、現在、補助事業の実績報告を進めております。

次に、普及啓発・人材育成については、福島空港メガソーラー、大熊町ふるさと再興メガソーラー発電所、富岡復興メガソーラー・SAKURAへの視察・見学者は、新型コロナ感染症の影響により前期を下回るものとなりました。視察・見学者は、児童・生徒から高齢者まで幅広い年代にわたるとともに、大学や企業の研究・技術者等も来場しました。

引き続きこれらの機会をとらえ、太陽光発電所の運営や福島県の再生可能エネルギー施策等の紹介を行い、普及・広報に努めてまいります。

また、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して進めてきた複雑地形におけるライダー風況アセスメント技術の研究開発は、今年度が最終年度を迎える引き続き取り組むとともに、「エネルギー社会の未来を展望するシンポジウム」の開催等を通じ人材育成に努めました。

次に、福島新エネ社会構想の一つの柱である阿武隈・浜通り沿岸地域の共用送電網整備を行うため、電気事業者等と連携して設立した「福島送電株式会社（令和元年12月9日合同会社から組織変更）」については、共用送電線に連系する再エネ事業者と協力しつつ、平成30年2月から各工区、順次着工し、関係自治体等と連携を図りながら工事を進め、令和2年1月6日に送電事業を開始いたしました。

当社は、福島県における再生可能エネルギーを牽引する企業として、引き続き健全な経営を進めながら、自然と人の力を活かした様々な事業にチャレンジしてまいります。

(2) 発電事業の実施状況

① 発電・売電実績（令和元年10月～令和2年9月）(金額は税抜き)

発電施設名	発電量(kWh)	売電金額(円)	前年同期比	売電単価(税抜き)
福島空港 メガソーラー発電所	1,364,647 (1,453,555)	49,127,283 (52,327,946)	93.88%	36円
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	2,354,710 (2,522,298)	75,350,720 (80,713,540)	93.35%	32円
県北 メガソーラー発電所	227,383 (2,468,885)	4,775,051 (51,846,577)	9.21%	21円
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	47,599 (59,131)	1,713,569 (2,128,713)	80.49%	36円
ならはフロート ソーラー発電所	71,031 (73,971)	1,704,737 (1,775,293)	96.02%	24円
合計	4,065,370 (6,577,840)	132,671,360 (188,792,069)	発電量 61.80% 売電額 70.27%	—

※（ ）内数字は前年同期の数字

② 東京オリンピック・パラリンピックへの供給のための特定卸供給契約

- ア 特定卸供給契約：ENEOS（旧JXTGエネルギー）と締結した契約
- イ 契約期間：令和2年4月～令和3年3月
- ウ 4月～9月のプレミアム料金額 657,325円（税抜き）
- エ 対象発電所：福島空港メガソーラー発電所（北・南・追尾）
大熊ふるさと再興メガソーラー発電所
ならはフロートソーラー発電所

○各発電施設概要

発電施設名	所在地	事業面積	設備容量(kW)	運転開始
福島空港 メガソーラー発電所	須賀川市 石川郡玉川村	約2ha	ソーラーパーク 194 北発電所 500 南発電所 500 合計 1,194	平成26年 3月13日
大熊町ふるさと再興 メガソーラー発電所	双葉郡大熊町	約3.2ha	1,890	平成27年 12月18日
県北 メガソーラー発電所	伊達郡国見町 県北浄化センター内	約2.5ha	1,500	平成30年3月29日 令和元年10月運転停止 令和2年8月28日再開
檜葉町総合グラウンド 斜面ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	1,200m ²	40	平成26年 10月31日
ならはフロート ソーラー発電所	双葉郡檜葉町	605m ²	49.5	平成30年 6月28日

(3) 各種事業の推進状況

① 富岡復興メガソーラー・SAKURA 発電所関連事業

当社は、富岡町及びJR東日本エネルギー開発株式会社と連携して設立した「富岡復興エナジー合同会社」に3,000万円の匿名組合出資を行うとともに、富岡復興メガソーラー・SAKURAにおける次の業務を受託し、発電所の円滑な運営に取り組んでいる。

また、発電所に隣接する当社浜通り事務所においては、羊の放牧をするなど地域住民を対象とした行事や車座集会の開催場所として活用するなど地域に根ざした事業運営に努めている。

ア 植栽（除草）管理業務

- ・概要 発電所敷地約40haの除草業務
- ・委託元 発電所のOM企業である鹿島建物総合管理株式会社

イ 日常管理業務

- ・概要 発電所の巡視、見学対応等の現地対応業務
- ・委託元 発電所のAM企業である地域エネルギー開発株式会社

② 福島復興風力合同会社について

平成27年11月に当社を含む4社が株主となって「福島復興風力株式会社」を設立し、阿武隈地域への風力発電施設の準備を進めてきた。

平成28年7月福島県公募の仮事業者に、平成29年4月には本事業者にそれぞれ選定され、平成30年3月会社形態を合同会社へ変更し、事業の円滑な運営を図っている。

MLA（主幹事行）については、みずほ銀行と東邦銀行の2行を選定。風車及びEPCについても、平成30年までに選定を完了し、令和元年7月風車メーカーの変更を決定した。

環境アセスメントについては、令和元年10月に評価書縦覧が終了し手続きが完了した。

国有林野の協議については、令和元年4月に提出し9月に受理された「利活用要望書」を審議する関東森林管理局国有林野管理審議会が令和元年12月に開催され、異議なしとの答申がなされた。

【福島復興風力合同会社の概要】

- ア 所在地 福島市中町5番21号（平成30年3月29日移転）
- イ 代表社員 住友商事株式会社
- ウ 設立年月日 平成27年11月11日（平成30年3月28日組織変更）
- エ 出資額 2,505百万円
- オ 業務執行社員 （株）ジャパンウインドエンジニアリング、福島発電（株）、
（一財）ふくしま未来研究会、JR東日本エネルギー開発（株）、
住友商事（株）
- 社員 （株）レノバ、清水建設（株）、（株）大林組、日立製作所、
信夫山福島電力（株）

【発電事業の概要】

- ア 予定地 葛尾村、浪江町、大熊町、田村市及び川内村の5市町村にまたがる地域
イ 発電出力 147,200 kW (約3,200 kW×46基)
ウ 着工予定 令和3年7月
エ 運転期間 令和6年3月～令和26年2月 (20年間)
オ 総事業費 約600億円

【開発業務の進捗状況】

保安林解除の手続きについては、令和2年10月に保安林解除事前相談申請書を磐城森林管理署、福島森林管理署及び関東森林管理局に提出したが、先方での内容確認中で、コロナ禍での遅れもあり未だ正式受理には至っていない。

③ 川内復興エナジー合同会社について

福島県阿武隈地域風力発電の公募事業として、JR東日本エネルギー開発(株)が開発主体となり開発を進めており、当社は1,500万円を出資し事業に参画している。
風車及びEPC選定については完了した。

【事業スケジュール】

平成29年度～令和2年度	計画検討
平成29年度～令和2年度	環境影響評価手続き
平成30年度～令和3年度	許認可対応
平成30年度～令和3年度	東京電力負担金工事
令和4年4月	工事着工
令和6年4月	運転開始

【川内復興エナジー合同会社の概要】

- ア 所在地 双葉郡川内村大字上川内字下原69番地
イ 代表社員 JR東日本エネルギー開発株式会社
ウ 設立年月日 平成30年10月23日
エ 出資額 3,000万円 (内当社出資額 1,500万円)
オ 業務執行社員 JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)

【発電事業の概要】

- ア 予定地 川内村鬼太郎山周辺の山稜上
イ 発電出力 40,730 kW (4,300 kW×10基)
ウ 着工予定 令和4年4月
エ 運転期間 令和6年4月～令和26年3月 (20年間)
オ 総事業費 約200億円

【開発業務の進捗状況】

環境アセスメントは最終段階の評価書を経済産業省に提出すべく手続きを進めている。国有林野の協議については、令和2年6月に提出した「利活用要望書」を審議する関東森林管理局国有林野管理審議会が12月中に開催され、付議されることから、その答申を待つ状況にある。現在、現地測量、境界確定立会い、立木調査を実施している。

④ いわき神楽山復興エナジー合同会社について

福島県阿武隈地域風力発電の公募事業として、JR東日本エネルギー開発(株)が実施主体となり開発を進めており、当社は100万円を出資し事業に参画している。

風車及びEPC選定については完了した。

【事業スケジュール】

平成28年度～令和3年度	計画検討
平成29年度～令和2年度	環境影響評価手続き
平成29年度～令和4年度	許認可対応
平成29年度～令和4年度	東京電力負担金工事
令和5年3月	工事着工
令和7年1月	運転開始

【いわき神楽山復興エナジー合同会社の概要】

ア 所在地	いわき市泉町下川字大剣1番地97
イ 代表社員	JR東日本エネルギー開発株式会社
ウ 設立年月日	令和元年12月3日
エ 出資額	1,000万円（内当社出資額 100万円）
オ 業務執行社員	JR東日本エネルギー開発(株)、福島発電(株)
社員	磐栄運送(株)、(株)蒲田産業、常磐興産(株)

【発電事業の概要】

ア 予定地	いわき市神楽山周辺の山稜上
イ 発電出力	61,200kW (4,300kW×16基)
ウ 着工予定	令和5年3月
エ 運転期間	令和7年1月～令和26年12月（20年間）
オ 総事業費	約380億円

【開発業務の進捗状況】

環境アセスメントは令和2年9月、経済産業大臣より準備書に対する勧告がなされ、現在、最終段階の評価書手続きを進めている。国有林野協議は関東森林管理局等と保安林解除に向けて協議を継続しているが、コロナ禍による進捗の遅れから、工事計画を1年後ろ倒しとし、工事着工を令和5年3月、運転開始を令和7年1月に延期した。

(4) 普及・啓発・人材育成事業の実施状況

① 観察・見学事業

ア 福島空港メガソーラー・ソーラーパーク

令和元年10月1日～令和2年9月30日

合計 6団体 113人 (前期 21団体 465人)

以下は内訳

・一般観察・見学者

4団体 15人 (前期 13団体 155人)

・小中高校の生徒・児童見学者

2団体 98人 (前期 8団体 310人)

イ 大熊ふるさと再興メガソーラー

令和元年10月1日～令和2年9月30日

合計 3団体 (一般のみ) 8人 (前期 3団体 19人)

ウ 県北メガソーラー

令和元年10月1日～令和2年9月30日

令和元年10月の台風19号による被災による復旧工事のため見学停止

エ 富岡復興メガソーラー・SAKURA観察・見学事業

令和元年10月1日～令和2年9月30日

合計 19団体 231人 (前期 34団体 699人)

以下は内訳

・一般観察・見学者

16団体 145人 (前期 27団体 520人)

・小中高校の生徒・児童見学者

3団体 86人 (前期 7団体 179人)

オ その他の発電施設（斜面ソーラー、フロートソーラー）観察・見学事業

令和元年10月1日～令和2年9月30日

合計 1団体 (一般のみ) 2人 (前期 2団体 19人)

② 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所と連携した共同事業

福島再生可能エネルギー研究所の「被災地企業のシーズ支援プログラム」において
以下の研究を共同で行った。

ア 平成31年（令和元）年度

研究題目 大規模風力開発に資する複雑地形風況アセスメント技術開発

連携企業 JR東日本エネルギー開発㈱

研究概要 産総研のノウハウや研究設備を活用して支援課題の研究に取り組む。

今年度事業は、ドップラーライダーによる風況観測の専門的な技術
及び知見の集約。

イ 令和2年度

研究題目 大規模風力開発に資する複雑地形風況アセスメント技術開発
連携企業 J R 東日本エネルギー開発㈱
研究概要 今年度事業は、阿武隈地域4サイトに設置したドップラーライダーによる風況観測を継続し、電源システムの改良や気象マストとの計測精度の差異を確認する。事業期間3年の最終年度となる。

③ 各種セミナー等の開催

ア 再エネ推進月間「第2回再エネF e s！」における新聞広報とシンポジウム等の開催

- ・福島民友・福島民報での「再エネF e s！」広報
「第2回再エネF e s！」に先駆け、1月9日に「再エネと地域づくりを語る座談会」を開催
両紙に座談会の内容を1月26日に掲載し「再エネF e s！」の広報を行った。
- ・シンポジウム 「ふくしまエネルギー社会の未来展望シンポジウム」
日時 令和2年2月5日 13:00～16:20
場所 福島県立図書館「講堂」
概要 講演 「エネルギー社会の未来」
パネルディスカッション 「ふくしま再エネ社会を目指して」
※シンポジウム内容については、2月29日の福島民友・福島民報に掲載。
福島民友 特集記事「新エネ社会の在り方探る」を掲載
福島民報 特集記事「再エネ社会実現へ道探る」を掲載

イ 再生可能エネルギー事業を担う新入社員合宿セミナー開催企画

- 日時 令和2年4月13日～4月17日（4泊5日）
場所 葛尾村宿泊交流会館「みどりの里 せせらぎ荘」
※新型コロナ感染症感染防止のため開催中止

（5） 関係団体との連携した取り組み

- ① 「一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター」との連携
新たな再生可能エネルギー事業開発に向けて、調査を委託するとともに各種セミナー、企画ツアーアヘ協力した。
- ② 「エネルギーエージェンシーふくしま」との連携
福島県再生可能エネルギー関連産業研究会に参加するとともに、「REIF ふくしま」へ参加した。
- ③ 「ローカルグッド創成支援機構」のオブザーバーとしての参加
地域の特性を生かしたエネルギー事業等のビジネスモデルを作り、地域の活性化につなげる勉強会等に参加した。

(6) 新たな事業開発への取り組み

① 福島送電株式会社の取り組み

福島送電株式会社は、「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」に基づく福島県浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電線網（共用送電線網）の増強を図るため、平成28年10月3日、当社が510万円、東京電力ホールディングス㈱が490万円、合計1,000万円を出資して「福島送電準備合同会社」として設立し、その後、平成29年3月15日、(株)東邦銀行も出資して合同会社の商号を「福島送電合同会社」に変更した。

平成31年2月4日には経済産業大臣より送電事業^{*1}の許可を取得したこと等から、令和元年12月9日に株式会社への組織変更を行った。

※1 送電事業とは、発電事業者から受電した電気を一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド株式会社（以下「東電PG」という。））に福島送電が振替供給を行う事業。

電気事業法に基づく送電事業許可取得は、福島送電が国内3例目。

共用送電線網整備事業は、新たに設置される再生可能エネルギー（太陽光、風力）発電所21か所（最大受電電力計約620MW^{*2}）と連系するため、計画総延長約83kmの送電線及び500kV都路変電所等の建設・整備を主な内容として、調査、設計及び工事に係る契約を平成29年9月19日に締結したのを皮切りに、順次、工事を行つてきた。

※2 「共用送電線網」連系（予定を含む）発電所（令和2年3月現在、東電PG連系承諾）

太陽光発電所	事業地点11か所	最大受電電力計 235, 536 kW
風力発電所	事業地点10か所	最大受電電力計 384, 630 kW
計	事業地点21か所	最大受電電力計 620, 166 kW

主に太陽光発電所が先行して連系する浜通り地域（沿岸部）及び阿武隈山地内の一部の各ルート（ルート長計約53km）区間について、令和2年1月6日に、送電事業を開始した。

12月1日現在、新設の太陽光発電所（11発電所、最大受電電力計約231MW）と連系している。

引き続き、阿武隈山地エリアにおける新設風力発電所（10発電所、最大受電電力計約384MW）との連系を目指し、送電線敷設及び電気設備整備に取り組んでいく。

【福島送電株式会社の概要】

- ア 所在地 福島市中町4番20号
イ 組織変更年月日 令和元年12月9日
イ 資本金 1,300万円
オ 株 主 福島発電(株)、東京電力ホールディングス(株)、福島商事㈱、(株)東邦銀行
カ 目 的 ① 送電線・変電所の設計、建設
② 送電所・変電所の保守・維持、運営管理
③ 送電線・変電所の整備のための調査及び準備
④ 送電線・変電所の運営管理、連系に関するコンサルタント業務

② 葛尾村スマートコミュニティ事業への参画

葛尾村との共同出資により設立した「葛尾創生電力株式会社」は、資源エネルギー庁のスマートコミュニティ導入促進事業費補助金を活用し、平成30年度から「スマートコミュニティによる葛尾村の復興モデル事業」の構築を進めている。

令和2年度は、太陽光発電所・蓄電池・自営線の工事が10月末までに完了した。

11月21日から12月5日までに需要家との切替工事を行い、切り替えが完了した需要家から隨時、葛尾創生電力の電力を供給開始した。システムの調整完了後引き渡しを受け、12月末までの補助事業実績報告を行う。

なお、葛尾創生電力は10月1日付で、小売電気事業者・特定送配電事業者として登録された。

【補助事業の概要】

補助事業の名称：スマートコミュニティによる葛尾村の復興モデル事業

補助事業期間：平成30年12月3日～令和2年12月28日

補助対象経費：793,675,998円（うち補助金額529,117,329円）

（内訳）

平成30年度 3,000,000円（2,000,000円）

平成31年度 54,483,998円（36,322,663円）

令和2年度 736,192,000円（490,794,666円）

導入設備：別紙参照

【令和2年度の補助事業費】

令和2年度補助対象経費：736,192,000円

令和2年度交付決定額：490,794,666円

事業計画変更予定額：725,504,000円（△10,688,000円）

変更予定補助金額：483,669,332円（△7,125,334円）

【令和2年度の工程】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
補助金	◆								◆ 実績報告
			R2年度補助金採択						
太陽光 発電所			建設工事		↔	試験調整			
蓄電池				↔	↔	試験調整			
自営線			↔		建柱工事		↔		順次、電力供給開始 需要家切替工事

(7) CSR活動報告

① 「信達地方の養蚕シルク文化を次世代に継承するプロジェクト」

- ・令和2年6月15日に県北地域の小学校12校、団体4団体へ「ふくしまの養蚕体験セット」50セットを寄贈した。
- ・福島民報 6月19日付で記事が掲載された。

② マスク共同購入について

- ・県内の町・村の保育園の子供や先生用に使用するマスクを福島県こども未来局の依頼により共同購入を行い、費用を一時立替払いした。
- ・令和2年4月27日 共同購入依頼通知
5月18日 配布
7月10日 申込自治体からの入金完了
- ・申込自治体：県内16町村
大人用マスク 30,000枚、子供用マスク 38,400枚（総額 2,298,002円）

③ 寄附について

- ・令和元年12月
福島県へ令和元年台風19号福島県復旧復興寄附金 1,000,000円を寄附
- ・令和2年3月
福島県立図書館「県民のくらし応援文庫」へ115冊（200,000円相当）を寄附
- ・令和2年6月
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、生活に困窮する学生を支援するため下記金額を寄附

福島大学	1,000,000円
会津大学	300,000円
福島県立医科大学	500,000円

④ 6次化産品開発・企業誘致支援について

当社が事業を展開する避難解除区域の自治体において、地元農産物を活用した6次化産品の開発や企業誘致活動の支援を行っている。

- ・葛尾村…地元米を使った米菓や羊肉カレーの開発、地元エゴマを活用した試作品づくりを支援。今後、村の要望を踏まえ対応。
- ・葛尾村、川内村、大熊町等への企業誘致活動の支援をスタート。

2 運営組織の状況に関する事項

(1) 株主総会の開催状況

① 第7回定時株主総会

開催日時 令和元年12月26日（木）午前11時05分
開催場所 杉妻会館4階「牡丹B」
議事項 (1) 報告事項 第7期事業報告の件
 (2) 決議事項 議案第1号 第7期計算書類承認の件
 議案第2号 役員報酬改定の件
 議案第3号 その他

② 臨時株主総会

開催日時 令和2年3月31日
決議事項 取締役1名選任の件

③ 臨時株主総会

開催日時 令和2年5月11日
決議事項 取締役1名選任の件

④ 臨時株主総会

開催日時 令和2年8月3日
決議事項 取締役1名選任の件
 監査役1名選任の件

(2) 取締役会の開催状況

① 第42回取締役会

開催日時 令和元年11月26日（火）午前10時00分
開催場所 杉妻会館 3階「石楠花」
決議事項 議案第1号 第7期事業報告の件
 議案第2号 第7期計算書類承認の件
 議案第3号 定時株主総会招集の件
 議案第4号 福島送電合同会社出資持分譲渡及び社員加入の承認の件
 議案第5号 福島送電合同会社の株式会社への組織変更の件
 議案第6号 いわき神楽山復興エナジー合同会社への出資の件
 議案第7号 役員報酬改定について株主総会に提案する件
 議案第8号 福島発電株式会社奨学金返済負担軽減支援制度規程の制定の件
 議案第9号 福島発電株式会社臨時社員就業規則の制定の件

議案第10号 福島発電株式会社就業規則改定の件

議案第11号 その他

(1) 県北メガソーラー発電所の被災について

(2) 災害にかかる福島県への寄附金について

(3) その他

② 第43回取締役会

開催日時 令和元年12月26日（木）午前10時30分

開催場所 杉妻会館4階「牡丹B」

報告事項 報告事項1 事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所の被災に係る対応の件

報告事項3 東山発電所譲渡の件

決議事項 議案第1号 第8期事業計画の件

議案第2号 福島送電株式会社の株式への根質権設定の件

議案第3号 その他

③ 第44回取締役会

開催日時 令和2年3月6日（金）午前9時55分

開催場所 福島県消防会館 2階 会議室

報告事項 報告事項1 事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所復旧工事の件

報告事項3 FIT特定卸供給にかかる送配電切換えの件

決議事項 議案第1号 福島復興風力合同会社の社員持分への根質権設定
及びプロジェクトファイナンスに関して当社が締結する
契約の締結承認を代表取締役へ一任する件

議案第2号 福島発電株式会社給与決定等に関する規程の改定
及び福島発電株式会社就業規則改定の件

議案第3号 その他

④ 第45回取締役会

開催日時 令和2年3月19日

決議事項 議案第1号 取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

議案第2号 福島発電株式会社の副社長変更の件

⑤ 第46回取締役会

開催日時 令和2年4月23日

決議事項 議案第1号 取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

⑥ 第47回取締役会

開催日時 令和2年5月29日（金）午後1時53分

開催場所 杉妻会館3階「百合」

報告事項 報告事項1 事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所復旧工事の件

報告事項3 浜通り地区におけるスマートコミュニティ導入調査事業の件

決議事項 議案第1号 福島発電株式会社就業規則の改定

及び福島発電株式会社テレワーク勤務規程の制定の件

議案第2号 福島送電株式会社定款変更承認の件

議案第3号 福島発電株式会社退職金規程の改定の件

議案第4号 その他

⑦ 第48回取締役会

開催日時 令和2年7月21日

決議事項 議案第1号 取締役の選任を臨時株主総会に提案する件

議案第2号 監査役の選任を臨時株主総会に提案する件

⑧ 第49回取締役会

開催日時 令和2年8月31日（月）午前10時00分

開催場所 杉妻会館 3階「百合」

報告事項 報告事項1 事業報告の件

報告事項2 県北メガソーラー発電所復旧工事の件

報告事項3 第8期事業年度のCSR活動の件

（3） 株主数及び発行株式数

① 株主数 24法人（前期 24法人）

② 発行株式数 2,170株（前期 2,170株）

(4) 役員に関する事項

役職名	氏名	所属等	備考
代表取締役社長	鈴木 精一	福島発電株式会社	
取締役副社長	佐々 恵一	福島送電(株)代表取締役	令和2年3月31日 副社長退任
同	吉田 孝	福島発電株式会社	令和2年4月1日 就任
取締役	佐竹 浩	福島県企画調整部長	令和2年3月31日 辞任
同	橋 清司	福島県企画調整部長	令和2年5月11日 就任
同	佐々木 隆	東北自然エネルギー(株) 常務取締役	令和2年6月19日 辞任
同	荒木 俊憲	東北自然エネルギー(株) 常務取締役	令和2年8月3日 就任
同	石田 仁	大熊町副町長	令和2年10月31日 辞任
同	佐々 恵一	福島送電(株)代表取締役	
監査役	添田 俊樹	(株)東邦銀行 執行役員営業本部 副本部長兼地域商社事業部長	令和2年7月6日 辞任
同	渡邊 貴志	(株)東邦銀行 営業本部副本部長 兼地域商社事業部長	令和2年8月3日 就任